

# クロアチア情勢

## 主な出来事

2014年3月

### 内政

- 3日、汚職・組織犯罪対策本部(USKOK)は、ロブリッチ＝メルゼル・シサク＝モスラビナ県知事(社会民主党(SDP)所属)に対する汚職容疑に関する捜査を開始。
- 11日、ザグレブ県裁判所(第一審)は、サナデル元首相(元クロアチア民主同盟(HDZ)党首)及びHDZを含めた汚職疑惑であるフィミ・メディア事件に関し、同元首相に懲役9年、法人としてのHDZに対して同汚職を通じた収益約2,425万クーナ(約4.4億円、1クーナ＝約18円)の国庫への返還及び罰金500万クーナ(約9,000万円)の支払いを命じる判決を下した。
- 19日、ヨシポビッチ大統領は、クロアチアの欧州議会議員選挙を5月25日に行う旨発表。
- 26日、高等警察学校は、卒論剽窃の疑いからミリヤン・ブルキッチHDZ事務局長の卒業資格取り消しを決定。
- 27日、バラジュディン県裁判所は、欧州逮捕請求状(EAW)に基づくムスタチュ元ユーゴ国家安全保障局長官の独への身柄引き渡しを決定。
- 31日、クロアチア議会でNATO加盟5周年の祝賀式が開催され、ヨシポビッチ大統領、ミラノビッチ首相及びレコ国会議長等が出席。
- 31日、検察庁からの要請に基づき、議会任期・免責委員会は、サボ・ブコバル市長(SDP所属)の免責の権利を停止する旨決定。

### 外交

- 2～3日、ロディッチ・セルビア国防相がクロアチアを訪問し、両国間の国防協力に関してコトロマノビッチ国防相と会談。
- 3日、クロアチア及びセルビアによる「ジェノサイド条約の適用」を巡る国際司法裁判所(ICJ)での相互提訴に関する審理が開始。
- 8～19日、ミラノビッチ首相が豪州及びニュージーランドを訪問し、アボット豪州首相及びキー・ニュージーランド首相と会談。またコトロマノビッチ国防相も同行し、ロバート豪州国防省次官及びコールマン・ニュージーランド国防相と二国間の軍事協力等について会談。
- 10～12日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相はチリを訪問してバチェレ・チリ大統領の就任式に出席し、同大統領と二国間関係強化について会談。

- 17日, ヨシポビッチ大統領はウィーンを訪問し, フィッシャー・オーストリア大統領及びパホル・スロベニア大統領との三者会談を行った。
- 20日, ヨシポビッチ大統領は, スプリットで開催された米国欧州軍が支援する第三回中欧・NATO加盟国軍隊幹部会議に出席。
- 20日, プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は, ザグレブを訪問したルクシッチ・モンテネグロ外務・欧州統合相と会談。
- 28日, プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相がBHを訪問し, サラエボでラグムジャBH外相及びベバンダBH首相と会談。

## 経済

- 3日, クロアチア経済会議所(HGK)新会頭に, ルカ・ブリロビッチ(Luka BURILOVIC)スラドラナ社(クロアチア東部(スラボニア)に本社を置く精糖会社)会長が選出。
- 3日, 国際通貨基金(IMF)4条協議(IMF加盟国の経済状況を協議)ミッション調査団が, グルチッチ副首相兼地域開発・EU基金相とクロアチア経済調査結果に関する記者会見を開き, クロアチアの財政改革に一定の評価を与えた。
- 5日, クロアチア政府は2014年修正予算案を閣議決定。
- 10日, ホクステイン米務省エネルギー外交担当副次官補及びホイット同省欧州・アジア担当副次官補(元当国米大次席)が当国を訪問し, ブルドリャク経済相と会談。
- 12日及び14日, ブルドリャク経済相がザグレブを訪問した露エネルギー企業のロスネフチ社及びガスピロム・ネフチ社代表団と会談。
- 21日, 信用格付け会社ムーディーズは, クロアチア国債に対する見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げ(格付け評価は「Ba1」に留める)。
- 25～28日, ブルドリャク経済相が訪日し, 松島みどり経済産業副大臣, 岸信夫外務副大臣, NEXI及びJBIC関係者と会談。

## 主要経済指標

(2014年1月期, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (1月)	輸入総額 (1月)	貿易赤字 (1月)	工業生産高 (2月)	インフレ率 (2月)	失業率(登録制) (2月)
+21.9% (56億クーナ, 7.4億ユーロ)	+8.8% (93億クーナ, 12.2億ユーロ)	-6.5% (37億クーナ, 4.8億ユーロ)	+1.6% (1月:+2.2%)	-0.6% (1月:+0.1%)	22.7% (1月:22.4%)

本クロアチア情勢は, クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道, 発表をとりまとめたものです。記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく, 特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。